

No. 1-1

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 01 - 1

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		2		作成日		27年 4月 14日		
事務事業名		広報編集及び発行事務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	6 語らいのあるまち						課名	政策課	係名	広報秘書係	
		6-1 町民参画のまちをつくる						シート作成者				
	施策	6-1-1 協働によるまちづくりの推進						予算費目	会計	一般		
									款	2		
主要施策	② 広報・広聴活動の充実						項		1			
							目		2			
個別計画名												
住民との関わり		施策・事業の企画段階からの住民参与										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	住民、事業者、在勤者				町の政策や行事、事業、行政運営の方針などについて内容等を広く広報し、住民の町との連携・参画体制を確立する。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		毎月1回「広報とういん」を作成、第1金曜日に発行・自治会配布。町の政策や住民へ伝えたいことを整理し、わかりやすい広報紙作りに努める。また、住民参加の委員会内容や俳句等文化活動、わが家の大将のコーナーなど、行政だけでなく住民参加の紙面作りを行う。様々な委員の公募なども広報することにより、町政への参画と協働の手段として活用する。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等		東員町広報事務取扱規程										
		平成25年度（決算）		平成26年度（決算）		平成27年度（予算）						
全体事業費（千円）A+B		7,228		7,430		8,829						
財源内訳	国庫支出金		0		0		0					
	県支出金		0		0		0					
	地方債		0		0		0					
	その他特定財源		0		0		0					
	一般財源		3,796		3,998		5,397					
直接事業費（千円）A		3,796		3,998		5,397						
人件費（千円）B		3,432		3,432		3,432						
内訳	一般職員（人・千円）		0.52 人 3,432		0.52 人 3,432		0.52 人 3,432					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名			単位		26年度		27年度		28年度		
						目標		実績		（目標）		
	① ◆町の広報・広聴活動に関する取り組み（広報紙やホームページなど）についての満足度			%								
	②											
③												
説明		◆は平成27年度にアンケートを予定しています。										

事業名	広報編集及び発行事務	シート作成課	政策課
-----	------------	--------	-----

一次評価者	政策課長	二次評価者	企画部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	住民に対して広く町政について知ってもらうとともに、参画・協働の重要な手段として広報紙の発行事務は欠かせません。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	月1回の発行で限られた紙面ですがアンケート結果では9割弱の方が見られており、かなり有効な手段です。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	記事はおおむね、見やすい、分かりやすいとの評価を得ています。今後は政策記事を増やしながら柔軟な紙面作りに対応していきたいと考えています。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	広報紙は全世界帯への配布を基本としているので、自治会未加入者への配布方法として郵送やホームページへの掲載、公共機関や企業等に設置を行っています。

本事務事業の実施適切性の説明

平成23年度に実施したアンケートでは町民の9割弱の方が何らかの形で広報紙を見られています。町の主要な情報提供手段として広報紙の発行は必要なものと考えます。

評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B
今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
今後の改革・改善目標	広報紙の発行は、広く住民に伝達する手段として欠かせないものです。平成26年度からは特集記事を原則4頁として、町の政策や考え方等をわかりやすく掲載し、お知らせ型広報から政策型広報への転換を行ってきました。平成27年度は特集記事を4色カラーとして、よりわかりやすい記事掲載に努めます。今後も住民参加のまちづくりの一翼を担う紙面作りが必要です。					

二次評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B
今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
コメント	行政として町民に伝えなければならない基本的な情報ツールとして、広報紙の発行は今後も継続する必要がありますと考えます。					

二次評価に対する課の考え方						
---------------	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する	
------------	------	----	------	---	------------	--